

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	施設の安全・安心な運営をするために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 施設の安全・安心な運営をするために、施設維持管理及び環境整備を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 施設の適正管理を行っている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 施設の老朽化により修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設を適切に維持管理するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課 友部公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	公民館予約調整及び使用料徴収事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			総合計画実施計画	—		補助率			
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります			新規・継続	継続					
	施策	1 生涯学習			開始年度	終了年度					
	小施策	2 施設・設備等の活用と充実			事業期間	昭和52年度	単年度繰返し		共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	教育費	社会教育	公民館費	友部公民館運営事業	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
窓口又は電話による適正な貸館の受付、貸出業務と料金徴収。定期利用団体との利用調整。	<ul style="list-style-type: none"> ・3館統一した貸館マニュアルの整備。 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適正な判断と受付、料金徴収業務。 ・毎月、定期利用団体の利用調整と周知。 ・年1回、定期利用団体の利用説明会と、申請の受付業務。 	有料による使用料730,000円 有料による利用者130件	特になし
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な施設の貸出しと料金徴収を迅速に行う。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電話、窓口で利用内容の確認、仮予約、受付をし、時間貸しによる対応をする。
	④対象指標	有料の使用件数 件 有料の使用料 円 無料の使用件数 件
	⑤成果指標	有料の使用件数 件 有料の使用料 円 無料の使用件数 件
	⑥活動指標	有料の使用件数 件 有料の使用料 円 無料の使用件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円														
		国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
	一般財源	千円															
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	3,750		3,750		3,750		5,550		5,550		5,550		5,550		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,750		3,750		3,750		5,550		5,550		5,550		5,550		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	有料の使用件数	件	191		194		124		195		195		195		195		
	有料の使用料	円	910,000		842,000		743,000		730,000		730,000		730,000		730,000		
	無料の使用件数	件	4,429		5,118		3,382		5,200		5,200		5,200		5,200		
対象指標	有料の使用件数	件	191		194		124		195		195		195		195		
	有料の使用料	円	910,000		842,000		743,000		730,000		730,000		730,000		730,000		
	無料の使用件数	件	4,429		5,118		3,382		5,200		5,200		5,200		5,200		
成果指標	有料の使用件数	件	191		194		195		195		195		195		195		
	有料の使用料	円	910,000		842,000		743,000		730,000		730,000		730,000		730,000		
	無料の使用件数	件	4,429		5,118		3,382		5,200		5,200		5,200		5,200		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	各施設の空き状況をインターネット検索により確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設の状況が把握でき、電話でも空き状況を確認して、予約することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	利便性が非常に大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) いばらき公共予約システムの導入により、利用者への利便性を図りトラブルのない正確な事務執行が行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 利用者の利便性が損なわれてしまう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況 いばらき公共予約システムの導入により、利用者への利便性が向上している。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共予約システムの導入により、利用者への利便性と活用を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われている。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課 友部公民館

事務事業名	公民館まつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
				総合計画実施計画	○			補助率		
	総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	継続					
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度						
	施策	2 芸術・文化	平成21年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			友部地区公民館まつり実行委員会		
	小施策	2 芸術・文化事業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館まつり事業(友部)	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
三館同期間で実施し、団体、個人が取得した技術と成果の鑑賞の機会を設け芸術文化と市民相互の交流を図る。 市民芸術発表会は笠間公民館大ホールで3館合同で開催している。	友部地区実行委員会の開催 1回 芸能部会、作品展示部会、展示発表部会に分れての打ち合わせ 各2回～3回 笠間市民芸術発表会打ち合わせ 3回 会場・準備物の把握 事業の遂行	開催日数5日間 展示発表部門28団体 作品展示部門22団体 芸術発表部門29団体	報償費 25千円 消耗品 77千円 食糧費 17千円 手数料 30千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	参加団体数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	市民の作品や発表を鑑賞できる機会を設け芸術振興を深める。	開催日数	日	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民に作品や発表の公募をし、設定した開催期間で多くの作品、発表をする。	⑤成果指標	作品点数	点
			⑥活動指標	参加団体数	件
			開催日数	日	
			作品点数	点	

9 事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	140	135	133	149	149	149	149							
	事業費計(ア)	千円	140	135	133	149	149	149	149									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.40	3,000	0.45	3,375	0.55	4,125	0.550	4,125	0.450	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,000	3,375	4,125	4,125	3,375	3,375	3,375								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,140	3,510	4,258	4,274	3,524	3,524	3,524									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	参加団体数	件	61	61	79	70	70	70	70									
	開催日数	日	5	6	5	5	5	5	5									
	作品点数	点	1,947	1,925	1,957	2,000	2,000	2,000	2,000									
対象指標	参加団体数	件	61	61	79	70	70	70	70									
	開催日数	日	5	6	5	5	5	5	5									
	作品点数	点	1,947	1,925	1,957	2,000	2,000	2,000	2,000									
成果指標	参加団体数	件	61	61	79	70	70	70	70									
	開催日数	日	5	6	5	5	5	5	5									
	作品点数	点	1,947	1,925	1,957	2,000	2,000	2,000	2,000									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表と、市民相互の交流を通して、文化交流を図る機会としてふさわしい。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域の文化向上と特性を生かした地域活動を発揮するためにも、実施は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	1年間の団体活動の成果発表の場を提供できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	多数の作品が展示され多くの市民が鑑賞できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 1年間の団体活動の成果発表の場を提供して、地域文化の向上の成果を多くの市民に伝えるとともに、公民館定期講座・公民館自主教室等の参加を促した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 広報等により団体及び個人の参加者を募集した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の生涯学習の機会を失うことになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域文化の向上及び文化活動を推進する。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課 友部公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	定期・短期講座開設事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
						総合計画実施計画	—					
	総合計画	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				新規・継続	継続			補助率	
小政策		2だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				開始年度	終了年度					
施策		1生涯学習				事業期間	昭和52年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	1学習情報及び学習機会の提供											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(友部)	根拠法令	社会教育法20条、同法22条					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】				
市民の教育の向上、健康増進等を図れるような各種講座を開設し生活文化の振興に寄与することを目的とする。		講座の開催による学習機会の提供				16講座 開催回数76回 参加人数2,000人		報償費 644千円 旅費 82千円 需用費 42千円 役務費 52千円 使用料及び賃借料 150千円				
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画						
		同上		同上		同上						

5 事務事業の目的と手段										単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)			笠間市在住・在勤者			④対象指標		講座数		講座
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)			市民に様々な学習機会を提供し、知識の向上、健康増進、生活文化の振興を図る。			⑤成果指標		開催数(延べ)		回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)			趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。			⑥活動指標		参加延べ人数		人
									講座数		講座
								開催数(延べ)		回	
								参加延べ人数		人	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		580		887		835		970		970		970		970	
			事業費計(ア)	千円		580		887		835		970		970		970		970	
人件費		職員割合	人 千円	0.70	5,250	0.52	3,900	0.52	3,900	0.600	4,500	0.520	3,900	0.520	3,900	0.520	3,900		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		5,250		3,900		3,900		4,500		3,900		3,900		3,900		3,900
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,830		4,787		4,735		5,470		4,870		4,870		4,870		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	講座数	講座		9	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18		
	開催数(延べ)	回		71	81	81	81	81	82	82	82	82	82	82	82	82	82		
	参加延べ人数	人		1,491	1,654	1,654	1,842	1,842	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
対象指標	講座数	講座		9	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18		
	開催数(延べ)	回		71	81	81	81	81	82	82	82	82	82	82	82	82	82		
	参加延べ人数	人		1,491	1,654	1,654	1,842	1,842	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
成果指標	講座数	講座		9	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18		
	開催数(延べ)	回		71	81	81	81	81	82	82	82	82	82	82	82	82	82		
	参加延べ人数	人		1,491	1,654	1,654	1,842	1,842	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の生涯学習の機会として、民間に比べ安価で提供することができ、生涯学習の機会を広げている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域の誰もがいつでも学ぶことができるように、市民対象(市内在勤者を含む)の各種講座を開設し、学習機会の提供及び生涯学習の推進。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学習を通しての学習意欲の向上を図り、文化を向上させて地域に学習効果を還元する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	市内全域から各種講座の参加希望がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 多数の市民の方に積極的に公民館講座に参加していただくことにより、生涯学習の場としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 3館合同で講座参加者の募集を行い、学習機会の提供及び生涯学習の推進を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を開設することにより、生涯学習の場を提供して、地域文化の向上に寄与する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課 友部公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	まなBe～わんぱく事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	—			市単独			
						総合計画実施計画	—				補助率		
	総合計画	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】			新規・継続	継続						
	小政策	2だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります			開始年度	終了年度							
	施策	1生涯学習			事業期間	昭和52年度	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	1学習情報及び学習機会の提供											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン						
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(友部)	根拠法令	社会教育法20条、同法22条						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	—					

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市内の小学生を対象に講座を企画し6月～2月までの間、芸術・文化・体験を通して、異年齢の交流を図りながら、講座を開催する。また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	講座の開催による学習機会の提供	開催回数 6回 参加人数 180人	報償費 30,000円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内在住・在学の小学1年生～小学6年生	④対象指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習を通して、社会性、人間性の向上を図り、広域での友達作りをする。	⑤成果指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講座を企画し、学校を通し募集を行い、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標	開催回数 参加延べ人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
		一般財源	千円		19		23		23		30		30		30		30		30
		事業費計(ア)	千円		19		23		23		30		30		30		30		
人件費		職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.31	2,325	0.31	2,325	0.310	2,325	0.310	2,325	0.310	2,325	0.310	2,325		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		2,625		2,325		2,325		2,325		2,325		2,325		2,325		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,644		2,348		2,348		2,355		2,355		2,355		2,355		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数	回		8		8		6		6		6		6		6		6	
	参加延べ人数	人		177		196		146		180		180		180		180		180	
対象指標	開催回数	回		8		8		6		6		6		6		6		6	
	参加延べ人数	人		177		196		146		180		180		180		180		180	
成果指標	開催回数	回		8		8		6		6		6		6		6		6	
	参加延べ人数	人		177		196		146		180		180		180		180		180	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 学年の枠を超えた異年齢の児童が互いに交流し、学習・体験を通して、学校とは違った生涯学習の機会を提供している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市内の各小学校の児童が色々な体験を通して、学びあい・ふれあい・仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	体験学習を通じて、人間性の成長や学習意識の向上が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	3館合同の募集案内を作成し、学校を通して配布を行い、印刷製本費や通信運搬費の削減を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 学校や家庭とは違った環境での生涯学習の場として児童に提供できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 3館合同の募集案内を作成し、学校を通して配布を行い、印刷製本費や通信運搬費の削減を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 体験学習を通して児童の健全育成を図ることができた。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課 友部公民館

事務事業名	幼児演劇鑑賞会事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—			市単独			
				総合計画実施計画	—				補助率		
				新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		昭和52年	単年度繰越し	共催者・関係団体					
	施策	1 幼児教育									
	小施策	2 豊かな体験活動の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	友部公民館運営事業	根拠法令	社会教育法20条・同法22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市内の就学前の子どもを対象に年1回の演劇会を企画し10月頃に、生の演劇に触れる機会を設け鑑賞会を開催する。 また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	演劇鑑賞会の業者の選定。日程の調整。 市内(友部地区)の保育園・所、幼稚園に開催の周知。 業者との上演打ち合わせ。 上演会場の安全確保、席の割り振り。	年1回開催 参加人数450人	役員費 300,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内の幼稚園、保育所の園児、未就学児	④対象指標	開催回数 参加人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	生の演劇鑑賞の機会を提供し、情操教育をする。	⑤成果指標	開催回数 参加人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象者に最適な上演内容の検討をし、市内保育園、幼稚園、一般家庭に広報等で周知をして実施する。 上演場所の大きさに合わせて、鑑賞希望者数の調整をし、会場の安全管理をする。	⑥活動指標	開催回数 参加人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円		288	467	608	300	300	300	300					
	事業費計(ア)	千円		288	467	608	300	300	300	300							
人件費		職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.13	975	0.13	975	0.160	1,200	0.130	975	0.130	975		
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		2,250	975	975	1,200	975	975	975						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,538	1,442	1,583	1,500	1,275	1,275								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	開催回数	回		1	1	2	1	1	1	1							
	参加人数	人		1,011	986	898	1,000	1,000	1,000	1,000							
対象指標	開催回数	回		1	1	2	1	1	1	1							
	参加人数	人		1,011	986	898	1,000	1,000	1,000	1,000							
成果指標	開催回数	回		1	1	2	1	1	1	1							
	参加人数	人		1,011	986	898	1,000	1,000	1,000	1,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 生の演劇鑑賞の機会を提供することにより、地域文化の向上・子どもたちの情操教育になり、文化学習の特性を生かした地域の交流が図られている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子どもたちに生の演劇鑑賞の機会を提供することにより、地域文化の向上・子どもたちの情操教育になり、文化学習の特性を生かした地域の交流が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内の各幼稚園・保育所・市内の子どもたちからの期待がある。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 市内の各幼稚園・保育所・市内の子どもたちの情操教育を育てることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 子どもたちに生の演劇鑑賞の機会を提供することにより、地域文化の向上・子どもたちの情操教育になり、地域の交流が図れた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の特徴を生かした事業を行い、子どもたちの交流を図り情操教育を育てる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課 友部公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	サマースクール事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
						総合計画実施計画	○				補助率	
					新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります					平成19年度	単年度繰越し	共催者・関係団体			
	施策	1 生涯学習										
小施策	1 学習情報及び学習機会の提供											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(友部)	根拠法令	社会教育法20条、同法22条					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市内の小学生を対象に講座を企画し7・8月の夏休み期間中、芸術・文化・体験を通して、異年齢の交流を図りながら、講座を開催する。また、かさまつ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	講座の開催による、学習機会の提供。	開催回数 5回 参加人数 150人	報償費 25,000円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内在住・在学の小学1年生～小学6年生	④対象指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	夏休みを利用して市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習を通して、社会性、人間性の向上を図り、広域での友達作りをする。	⑤成果指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校を通し募集を行い、夏休みを利用して講座を企画し、受け入れ先、講師との調整、安全確認をしながら実施する。	⑥活動指標	開催回数 参加延べ人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円		18		9		18		25		25		25	
	事業費計(ア)	千円		18		9		18		25		25		25		25	
人件費		職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.11	825	0.13	975	0.300	2,250	0.110	825	0.110	825	0.110	825
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		1,500		825		975		2,250		825		825		825
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,518		834		993		2,275		850		850		850
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5	
	参加延べ人数	人		115		157		135		150		150		150		150	
対象指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5	
	参加延べ人数	人		115		157		135		150		150		150		150	
成果指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5	
	参加延べ人数	人		115		157		135		150		150		150		150	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 夏休みの期間中に、学校や家庭以外での体験を通して、異年齢の友達や他の地域の児童と交流する中で、想像力や精神面を養うための生涯学習の場が求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の各小学校の児童が色々な体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。 体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校や家庭とは違った環境での生涯学習の場として児童に提供できた。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 児童にとって学校や家庭では体験できない講座を開設することにより、生涯学習の機会を提供できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 学校や家庭とは違った環境での生涯学習の場として児童に提供できた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童にとって有意義な講座を開設することにより、情操教育が図れるため現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ボイラー室の解体及び駐車場の舗装工事を行うことにより、駐車スペースの確保ができる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市の施設であるため行政の関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	ボイラー室の解体及び駐車場の舗装工事を行うことにより、駐車スペースの確保ができたため、公民館利用者への波及効果がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	設計会社へ設計委託を行い工事を進めているため、事業費及び人件費の削減の余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 工事を行うことにより、公民館利用者の利便性が向上した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 ボイラー室の解体及び駐車場の舗装工事を行うことにより、駐車スペースの確保ができたため、公民館利用者の利便性が向上した。
	資源配分	—	